

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））

総括研究報告書

社会保障制度の制度改革の政策効果及び人口減少と世帯の多様性に対応した

社会保障制度・地域のあり方に関する研究

研究代表者 菅原 琢磨 法政大学・経済学部・教授

研究要旨

本研究は「社会保障制度の制度改革の政策効果及び人口減少と世帯の多様性に対応した社会保障制度・地域のあり方」をテーマとし、年金・医療・介護のほか、子育て支援及び就労の両立支援に係る制度改革が経済主体に及ぼす影響に関する定量的な分析等を行い、地域包括ケアシステム提供体制のあり方を含め総合的な政策提言を行うことを目的としている。マイクロシミュレーションモデル、時系列データ及び大規模な個票データに基づく実証分析等の手法を用いて、主として以下の3つの研究領域を柱として推進する。

- ・年金・医療・介護の制度改革及び地域包括ケアシステムに関する研究
- ・社会保障財源・子育て支援の制度改革と雇用・賃金に関する研究
- ・後発医薬品利用促進策と後発品利用状況の地域格差の研究

全体として各研究分野において事業初年度はデータ入力、データセットの作成、先行研究のレビュー並びに予備的推定作業に多くの時間を割いたが、各領域で政策的にも重要ないくつかの興味深い含意が得られた。

(研究分担者氏名・所属機関・職名)

小椋正立 法政大学・経済学部・名誉教授

酒井 正 法政大学・経済学部・教授

稲垣誠一 国際医療福祉大学・総合教育センター・教授

濱秋純哉 法政大学・経済学部・准教授

小黒一正 法政大学・経済学部・教授

A. 研究目的

人口減少・少子高齢化が急速に進むなか、財政・社会保障の持続可能性を高める観点から様々な社会保障改革が行われてきた。

今後、2017年度までは「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく制度改革が行われる。制度改革の方向性等の見定めには根拠に基

づく現状認識と、これまでの制度改正に係る政策効果を評価する必要があるが、未だ不十分な点も多い。

そこで本研究では「社会保障制度の制度改正の政策効果及び人口減少と世帯の多様性に対応した社会保障制度・地域のあり方」をテーマとし、年金・医療・介護のほか、子育て支援及び就労の両立支援に係る制度改正が経済主体に及ぼす影響に関する定量的な分析等を行い、地域包括ケアシステム提供体制のあり方を含め総合的な政策提言を行うことを目的とする。

B. 研究方法

1) 個別研究

マイクロシミュレーションモデル、時系列データ及び大規模な個票データに基づく実証分析等の手法を用いて、主として以下の3つの研究を柱として推進する。

- ・年金・医療・介護の制度改正及び地域包括ケアシステムに関する研究
- ・社会保障財源・子育て支援の制度改正と雇用・賃金に関する研究
- ・後発医薬品利用促進策と後発品利用状況の地域格差の研究

2) 包括的かつ総合的な政策提言

メンバー以外の有識者や政策担当者とも定期的に意見交換等を行い、総合的な課題解決手法の提案と政策提言をおこなうことを目指す。

平成27年度は、6月と12月に財務省・厚生労働省の政策担当者、外部有識者の多数参加のもと「法政大学社会保障研究会」を開催し、進行中の研究報告ならびに現況の政策動向に関する報告を受け参加者全体

で活発な討論をおこなった(添付資料)。

(倫理面への配慮)

該当しない

C (D). 研究結果・考察

全体として各研究分野において事業初年度はデータ入力、データセットの作成、先行研究のレビュー並びに予備的推定作業に多くの時間を割いた。

年金制度に関する研究では、マイクロシミュレーションモデルを活用し、マクロ経済スライドの本格的な実施や支給開始年齢の引上げ、非正規雇用者の厚生年金適用の拡大等の制度改革が行われた場合、それが将来の高齢者の所得状況、貧困率に及ぼす影響等を検証した。

医療・介護分野では、在宅医療や地域包括ケアシステムの推進が及ぼす影響等につき、地理情報システム(GIS)を用いた医療・介護施設の最適配置の検討などの定量的分析を実施した。

また要介護認定の改正が認定率に与えた影響や要介護認定取得の有無が家族介護者の健康状態に与えた影響について検討するとともに、要介護認定の地域格差とそれに伴う家計負担に関する検証を実施するため、今年度は、家族介護の負担感を規定する諸要因の分析と、要介護者の「うつ」に関わる要因の基礎的な分析を行った。

また子育て期の女性の教育水準と賃金・雇用形態との関係についての研究の予備的推定では男女雇用機会均等法によって大卒女子の婚姻率の低下が確認された。

さらに公表データに基づき、都道府県レベルで後発医薬品利用率の地域格差の検証

をおこない後発品利用率に有意な影響を及ぼす社会経済的要因を探った。

なお、各々の研究分野の結果・考察は、本総括研究報告書に続く、各分担研究報告書を参照されたい。

E. 結論

各研究分野で今年度得られた結論の概要は以下の通り。

・非正規雇用者の厚生年金適用の拡大を行った時の高齢者の貧困率に及ぼす影響の推計を行った。その結果、220万人拡大ケースではほとんど効果はなく、1200万人拡大ケースでも、超長期的にはかなりの効果があるものの、中長期的な効果はほとんどないことが明らかとなった(稲垣(2015))。

・特定地域の介護施設情報の空間配置についてのデータ入力を行いつつ、段階的に分析を実施した。65歳以上人口密度と一人当たり老人福祉費の関係性等に対する簡易分析については、小黒(2015)に掲載した。

・「国民生活基礎調査」の世帯票及び健康票の個票を用い、要介護認定の改正が認定率に与えた影響や要介護認定取得の有無が家族介護者の健康状態に与えた影響について検討するとともに、要介護認定の地域格差とそれに伴う家計負担に関する検証を実施する予定であり、事業初年度は、家族介護の負担感を規定する諸要因の分析と、要介護者の「うつ」に関わる要因の基礎的な分析を行った。

・子育て支援策が女性の就業に及ぼす影響について、近年の実証研究を中心にサーベイを行った。女性が子育てと仕事を両立させたとしてもその仕事が低賃金であれば、

男女間の賃金格差は縮まらない。このことの影響がどの程度であるか検証を進行中である。

・社会保険料の事業主負担が賃金にどれほど転嫁されているかを、健康保険組合連合会『健康保険組合事業年報』の組合別パネルデータを用いて分析するための準備を実施した。具体的には、説明変数の一つに事業主保険料率を含む賃金関数を推定することになるが、保険料率の内生性に対処するために、保険料率が外生的に変化するような「自然実験」と見なせる状況を探索した。

・厚生労働省や総務省、自治体等の公表データをデータセット化し、都道府県レベルの後発医薬品利用率の差を説明するクロスセクション分析をおこなった。高齢化率や県民所得、都道府県の財政状況等、各地域特性を説明変数として導入し、概ね先験的に予想した仮説が妥当することを確認した。

F. 健康危険情報

該当情報なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Seiritsu Ogura. International Long Term Care Policy Network 2016 Conference, London School of Economics, September 4-7 (Forthcoming)

Linda Edwards, Takuya Hasebe, and Tadashi Sakai (2015) “Education and Marriage Decisions of Japanese Women and the Role of the Equal Employment Opportunity Act”

City University of New York Graduate Center,
Ph.D. Program in Economics, Working Paper
No.7

稲垣誠一(2015)「年金改正・物価上昇が将来の高齢世帯の貧困にもたらす影響」『*貧困研究*』第15号, 明石書店, pp.34-44。

稲垣誠一(2016)「第3号被保険者制度廃止の財政影響と貧困率の将来見通し」『*日本年金学会誌*』35, pp.30-35。

濱秋純哉(2015年8月), “The incidence of health insurance costs: Empirical evidence from Japan”, 第7回マクロ政策分析研究会(於鹿児島大学)。

小黒一正(2015)「人口減少・超高齢化を乗り切るための地域包括ケア・コンパクトシティ構想 - 財政の視点から - 」財務総合政策研究所 『「持続可能な介護に関する研究会」報告書』。

小黒一正(2015)「第10章 人口減少・超高齢化を乗り切るための地域包括ケア・コンパクトシティ構想 - 財政の視点から - 」加藤久和・財務省財務総合政策研究所編『*超高齢社会の介護制度 持続可能な制度構築と地域づくり*』中央経済社

2. 学会発表

Seiritsu Ogura and Bernard van den Berg(2016), “How to measure Family Caregiver’s Experience with Long-Term Care in Traditional East-Asian Societies: An Example of Adjusting the Caregiver Reaction Assessment Scale

Using Japanese Data”, pp.127-172, Chapter 7, in M.Jakovljevic(ed), *Health Economics and Policy Challenges in Global Emerging Markets*, Nova Science Publishers, New York.

小椋正立・バーナードバンデンバンゲ(2016), 「高齢者の家族介護者の負担感の調査票としての日本語版 Caregiver Reaction Assessment について」『*医療経済研究*』10周年記念号掲載予定

T.SUGAHARA. “What are the Determinants of Generic Drugs Share among Regional Difference.” At 48th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference (APACPH), Sep16-19, Tokyo, JAPAN (Forthcoming).

稲垣誠一「第3号被保険者制度廃止の財政影響と貧困率の将来見通し」第35回日本年金学会総会・研究発表会、JJK 会館、2015年10月29日。

小黒一正「人口減少・超高齢化を乗り切るための地域包括ケア・コンパクトシティ構想 財政の視点から」第44回・日本医療福祉設備学会シンポジウム「「持続可能な介護」を実践する社会を目指して」報告、東京ビッグサイト、2015年11月25日。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし